

総合的な消防団員確保対策の展開

財団法人 日本消防協会

総合的な消防団員確保対策の展開

1 消防団の重要性に関する認識の徹底

(1) 消防防災体制における消防団の位置づけ

消防団は、国民の安全を守る我が国消防防災体制において欠くことのできない存在であり、従って、現に全ての市町村に消防団が置かれている。国が想定する消防防災体制においても、消防団は不可欠の位置づけとなっている。

このことを一層明らかにしつつ、消防団に対する国民の認識度の向上や国、地方公共団体の政策展開を行わなければならない。

(2) 消防団の重要性を明らかにする行政施策の実施

ア 東日本大震災の経験においてもその不十分さが明らかとなった消防団の装備の改善について、臨時緊急の国庫補助制度の復活などによって全国的な支援を行うことを分かりやすい形で明確にするなど、国としても消防団を重視していることを実感できるようにする。

イ 政府広報や自治体広報において消防団の活動や重要性をしばしば取り上げ、国民の理解を深めるようにする。

ウ 国や地方公共団体の防災訓練において、消防団が重要な役割を分担することとし、さらにそのことをPRすることによって、消防団の重要性を一層明らかにする。

エ 市町村において、関係機関の他、住民の参加も得て、消防団のあり方、団員確保の必要性、具体的な確保施策などに関する協議の場を設け、この協議を通じて消防団に対する住民の理解を深めるなどの措置をとる。

オ その他あらゆる行政施策の実施において、消防団の重要性に配慮した具体的な措置をとる。

(3) マスコミ報道などによる消防団のイメージ向上

ア マスコミ報道などで消防団のことがしばしば取り上げられ、消防団のイメージが一層向上するよう、国、地方公共団体、関係団体は報道素材の提供などに努める。

特に、地域の身近な具体的なニュースとして報道されることは影響が大きいので、地元の報道機関の協力を得ることができるよう、素材の提供などに努める。

イ 婦人防火クラブ、幼少年消防クラブ、地域の自主防災組織などの活動状況も報道に取り上げられるよう働きかける。

ウ ツイッターやフェイスブックなどのSNSを含めたインターネットの活用による消防団に関する情報の発信や情報交流を進める。

エ スポンサーを募るなどにより、テレビ、ラジオ、映画、演劇などで消防団が取り上げられるようにする。

(4) 地域社会との融合深化

消防団は、地域社会の一員としての側面を持ちながら、住民との協働などに努力しているが、地域社会の中で消防団の重要性に対する認識が高まることは極めて重要であり、引き続き地域社会との融合深化に努める。

そのため、自主防災組織の防火防災活動を始めとする地域の活動への積極的な参加、婦人防火クラブや幼少年消防クラブの活動への主導的な参加を一層活発化させる。少年消防クラブや学校での防災学習は、将来の地域防災を担う人材づくりとして重要であ

ることはもとより、将来の消防団員づくりとなる可能性もあり、消防団は消防の実践的な活動を取り入れた訓練などに積極的に参加することとする。

(5) 消防団詰所(屯所)の充実

消防団詰所(屯所)については、できる限り地域の防災コミュニティセンター型への発展、コミュニティセンターとの併設化などにより、女性や青少年を含む地域住民との日常的な交流の拠点、災害発生時は地域の活動拠点となり得るよう充実させる。

2 国民からさらに高く評価される消防団活動への充実

(1) 消防団活動を支える装備の充実

ア 消防団活動が国民から高く評価され、その存在が国民から支持されるものであることは消防団にとって基本である。東日本大震災などの被災現場での消防団活動は地域住民から高く評価されているが、従来からの基礎的な活動のほか、住民から求められる消防団活動への拡がりや高度化への対応まで考慮すれば、消防団の装備は全国的にみて不十分と言わざるを得ない。

イ 消防団の装備については、消防庁において基準を定めているが、この改定も視野に入れながら、まず、常備消防が保有する装備を参考に、大規模な地震発生などが指摘されている中で消防団に期待される活動を想定しつつ、消防団が保有することが望ましい装備の標準モデルを作成する。また、地理的状況などを承知している周辺消防団などによる速やかな応援出動は、短期間であっても交代制などで有効なものとなると考えられるので、そのための水、食料、燃料なども備蓄する。

この標準モデルをそれぞれの地域の実情に応じて検討し、その消防団にとって最も望ましいと思われる内容の装備の整備をできる限り早急に進める。

ウ そのため、国においては、たとえ臨時緊急の措置としてでも国庫補助制度を復活するなど、地方財政措置を含めて十分な財政措置を講ずるものとし、地方公共団体においても国の措置に的確迅速に対応することとする。

(2) 消防団活動を実行する人材の確保

ア 国民が評価し、国民の安全を守る消防団活動の実行には、装備とともに、これを活かす人材が不可欠である。消防団員の確保が重要である所以である。また、消防団員がその能力を発揮するためには、適切な訓練の実施が必要である。これまでも消防団員の訓練はそれぞれ実施されているが、現在あるいは将来の消防団活動を意識しながら、現代に即応した標準的な訓練カリキュラムを検討し、計画的に実施することとする。

ただし、消防団員が他に職業を持っていることを十分考慮の上、実行可能な訓練とするよう配慮する。

イ 消防団員の確保については、通常、基本団員といわれる一通りの現場活動を行う中核の団員の確保が極めて重要であるが、社会経済の変化に即応しながら、同時に消防団活動の拡がりに対応して特定の分野にすぐれた技術を持つ多彩な人材を確保することの必要性などにも配慮して、以下のような多様な確保方策を進める。

ウ 勤務先との関係、年齢、体力など色々な事情からいわゆる基本団員として入団することは困難だが、入団の意志があり、消防団にとっても有為な人材は、これまでの例にあるように機能

別団員として入団を認める。

また、女性消防団員は、増加傾向が続いているが、消防団活動の拡大への円滑な対応という趣旨も含めて引き続き入団を促進する。

若者の入団について、地域によっては大学生の入団を促進する動きがある。大学生については在学期間中だけの入団となることも多いが、大学生に限らず、様々な事情の下にある若者については、事情に応じてある程度多様な形での入団を認めることも検討する。

エ 基本団員の中でも特にすぐれた技術や能力を持つ団員などについては、その技術や能力を公認する何らかの資格や称号を付与し、あるいは消防関係技術者としての資格取得に便宜を図るなどして、多様なすぐれた人材の確保を進める。

オ 将来に備える多様な人材の確保方法の検討という観点から、一般の消防団員以上に厳しい待機義務を負い、専門的な知識能力を持つと認められる団員、言い換えれば常備消防の職員に近い団員の採用方法についても検討する。

3 消防団の活動環境の改善

(1) 消防団員が安全に活動できる環境の整備

ア 東日本大震災において多数の消防団員等が殉職したことを教訓として、消防団員が安全に必要な活動をすることができる環境を整備する。そのため、安全確保に直接に関わるライフジャケット、安全靴、非常食などの装備は勿論、津波情報の共有など情報通信関係、消防団詰所や水門無人化などの施設関係などを速やかに整備する。

なお、最近、当協会において消防団の新しい活動服のモデルを制作して、参考のため全国の消防団にお知らせしたが、これは若者にとって魅力的なデザイン性にも配慮したものであるとともに、夜間の活動時にも目立つ安全確保の面を重視して制作したものである。

イ 東日本大震災の経験からも、地域全体として安全を守ることができる体制、とりわけ地域の防災リーダーの存在の重要性が明らかとなった。これは、消防団員の安全確保とも無関係ではない。消防団も主導的な協力をして地域の防災リーダーづくりを進め、地域の総合的な防災力を強化する。

ウ 消防団員の殉職や重度障害を伴う負傷は家族にとって極めて深刻な事態をもたらすので、このようなことが生じないよう最善の努力をしなければならないが、万が一、そのような事態となった場合、できる限り家族の生活に不安がないようにするため、消防団員が経済的には殆どボランティアで活動している実情を考慮して災害補償の改善を図るようさらに検討する。これは、消防団員の安心確保につながる。

(2) 誇りを持って生き生きと活動できる環境づくり

ア 消防団員は、基本的には郷土愛護の使命感を基礎として活動しており、経済的な利益を目的としているものではないが、それにしても全国的一般的な現在の報酬、手当は余りにも低額である。消防団活動に対する社会的な評価の一つの形としても処遇は改善する。さしあたりの目標は、少なくとも地方交付税算定の基礎とされている程度のものであろうが、本来のあるべき姿については検討が必要である。特に長期間出勤の場合の出動手当のあり方は検討が必要である。

なお、消防団活動のために必要な経費については、消防団員に対する報酬を充てるのではなく、必要な予算措置を講ずる。

イ 最近、消防団員とその家族が利用する際は一定の割引を行い、また消防団のPRに協力してくれる「消防団応援の店」の事例が見られる。これは、消防団員にとって、経済的な利益以上に地域の人達が消防団を評価し応援してくれているということが実感でき、さらに広く全国的に普及すれば、消防団員にとっての全国的な連帯感づくりにもなると思われる。実情を見ながら検討し、必要な支援方策などを進める。

ウ 特別な技術や能力を持つ消防団員に対する資格の付与などについて前述したが、これは消防団員の士気を高める意味を持つ。また、大学生など若者が消防団員の経験を持つ場合、就職採用試験の際にこれを評価することが一般化すれば、消防団への入団意欲を高めることとなる。従ってこれらも推進する。

(3) 被雇用者である消防団員が活動しやすい環境づくり

自営業者が減少し、被雇用者が大幅に増加するという就業構造の変化は、消防団員の確保にも大きく影響している。消防団員はそれぞれの職業によって生活しているので、自営業者においても団活動と職業生活との調整には苦心しているが、特に被雇用者の場合、勤務先の業務との調整などが課題である。このことは、我が国のみでなく世界共通の問題であり、各国それぞれ工夫し対策を講じているが、最も基本となるのは、企業等の雇用者が職員が消防団員となることの業務への影響をどう認識するか、また、消防団活動の意義、その職員が消防団活動をすることの企業等の社会的貢献としての意義、職員が消防団員であることの企業にとっての防災上などのメリットをどう認識するかである。

一方、消防団としては、消防団の重要性などのほか、職員が消防団員となった場合も通常は企業等の業務運営に支障を生ずることのないようできる限り調整を図るものであることなどの実情を説明することが必要であろう。全国的なあるいは地域的な経済団体などに対しても実情を良く説明し、理解を得ることが必要である。

我が国においては、職員が消防団に入団し、活動することに協力してくれている事業所を消防団協力事業所として登録し、公式の評価を明らかにしている。事業所側からは、税制上、業務運営上の経済的なメリットについての要望があり、一部の地方公共団体で実施している例がある。今後、できる限り事業所側の要望に沿った措置の検討が必要である。